

<UnionPay 決済サービス加盟店規約>

本規約は、株式会社日本決済情報センター（以下「当社」といいます。）と、当社が発行者（第2条に定義する。）との間の契約に基づき取り扱う発行者が提供する UnionPay 決済サービスを利用する加盟店との間の契約関係を定めたものです。加盟店（第1条に定義する。）は、UnionPay 決済サービスへ加盟の申込みを行ったことをもって、本規約のすべての内容を承諾したものとみなします。

第1条（加盟店）

1. 本規約を承諾のうえ、当社に加盟を申込み、当社が加盟を承諾した法人、個人または団体を加盟店とします。なお、本規約は、UnionPay 決済サービスに関連して加盟店が当社に加盟店申込書により加盟を申込みし成立した契約関係を定めるものです。
2. 加盟店は、本規約に基づき UnionPay 決済を利用する取引（以下「UnionPay 決済取引」といいます。）を行う店舗・施設（販売委託先、テナント等の第三者が UnionPay 決済取引を行う店舗・施設も含みます。）およびECサイトを指定のうえ、予め当社所定の書式にて当社に届出し、当社の承諾を得ることとします（以下、当社の承諾を得た店舗・施設を「UnionPay 決済サービス取扱店舗」といい、また、当社の承諾を得たECサイトを「UnionPay 決済サービス取扱サイト」といいます。）。当社の承諾のない店舗・施設またはECサイトで UnionPay 決済取引を行うことはできません。
3. 当社は、当社に加盟の申込みがなされた場合であっても、当社の判断で加盟を拒絶することができるものとします。この場合、当社は、当該加盟の申込者に対し拒絶の連絡をしますが、拒絶理由の開示は要さないものとします。また、加盟店は、当社が加盟を承諾した後においても、発行者がその裁量に基づき当該加盟店の加盟を取り消す権限を有することを確認し、当該加盟の取消しに対して、当社または発行者に何らの請求も行わないものとします。
4. 加盟店は、本規約上の地位を第三者に譲渡（合併・会社分割等の組織再編行為によるものであるかを問いません。）できないものとします。

第2条（定義）

本規約において、以下に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによるものとします。

- (1) 「UnionPay 決済」とは、利用者が加盟店より、商品等を購入しまたは提供を受ける際に、金銭等に換えて、QRコードまたは1次元バーコードを通じて取引情報を発行者に通知し、発行者が当該取引について利用者に代わって当該商品等の対価を支払うことを確認することにより、一括払いで決済を行うことをいいます。
- (2) 「UnionPay 決済サービス」とは、QRコード又1次元バーコードを用いた発行者が提供する国際決済サービスをいいます。
- (3) 「UnionPay 決済精算金」とは、第13条に基づき当社が加盟店に対して支払う、売上債権相当額から加盟店手数料を控除した金額をいいます。
- (4) 「UnionPay 決済取引」とは、利用者と加盟店との間で UnionPay 決済を利用して行う取引をいいます。

- (5) 「UPI コード」とは、利用者が UnionPay 決済サービスを利用するために発行者から付与される QR コードまたは 1 次元バーコードをいいます。
- (6) 「売上債権」とは、UnionPay 決済取引により加盟店が利用者に対し取得する金銭債権（商品等の対価にこれに係る消費税等を加えた額とします。以下同じです。）をいいます。
- (7) 「加盟店端末機」とは、加盟店が UnionPay 決済サービスを利用するために設置・管理する端末機をいいます。
- (8) 「加盟店手数料」とは、本規約に基づき、UnionPay 決済サービスの取り扱いの対価として加盟店が当社に対して支払う手数料（発行者手数料を含むものとします。）をいいます。
- (9) 「加盟店モジュール」とは、発行者の定める仕様に合致し、加盟店の UnionPay 決済サービス取扱サイトと当社および発行者の決済システムとを接続するためのプログラムをいいます。
- (10) 「個人情報」とは、利用者の個人情報（氏名・住所・生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができる情報をいい、氏名・住所・生年月日・電話番号・契約番号・預貯金口座・請求額を含みますが、これらに限りません。）をいいます。
- (11) 「個人情報管理責任者」とは、個人情報の保護および管理に関する責任者をいいます。
- (12) 「商品等」とは、物品、サービス、権利、ソフトウェア等の商品または役務を総称していいます。
- (13) 「第三者」とは、当社および加盟店以外の全ての者をいいます。
- (14) 「端末機」とは、発行者の定める仕様に合致し、UPI コードを読み取ることができる機器（リーダ・ライター）をいいます。
- (15) 「発行者」とは、中国銀聯股份有限公司、または中国銀聯股份有限公司が UnionPay 決済サービスの提供者として指定する会社または組織をいいます。
- (16) 「発行者手数料」とは、当社が発行者との間の契約に基づき発行者に対して支払う手数料をいいます。なお、加盟店は、発行者手数料が発行者の裁量により随時変更されることを確認し、発行者手数料が変更される場合、当社は、発行者手数料の変更に応じて加盟店に通知して加盟店手数料を変更することができるものとし、加盟店はこれを予め承諾するものとします。
- (17) 「利用者」とは、発行者との合意に基づき、UnionPay 決済サービスを利用する者をいいます。

第3条（表明・保証）

1. 加盟店は、当社に対し、当社に加盟を申し込むにあたり、当該申込時点および本規約の有効期間中において、以下の事項が真実かつ正確であることを表明し、保証します。加盟店は、加盟店の故意過失を問わず、本項の表明および保証に違反した場合には、本規約に基づく取引が停止されること、また直ちに加盟店としての地位を喪失されることがありえることに異議を述べることなく承諾するものとし、これにより加盟店に損害が生じた場合でも当社に何らの請求は行わず、また、かかる表明および保証または確約に違反して当社または発行者に損害が生じた場合には、その一切の損害を賠償しなければならないものとします。

(1) 行為能力

加盟店が、日本法に基づき適式に設立され、有効に存在する法人または実在する個人であり、適用法令上、UnionPay 決済サービスの加盟店となること、ならびに本規約に基づく権利を行使し、義務を履行するために必要とされる権利能力および行為能力を有すること

(2) 社内手続

加盟店が、UnionPay 決済サービスの加盟店となり、本規約に基づく権利を行使し、義務を履行するために、適用法令および加盟店の定款その他の社内規則に基づき要求される内部手続を適法かつ適正に完了していること

(3) 適法等

加盟店が、UnionPay 決済サービスの加盟店となり、本規約に基づく権利を行使することおよび義務を履行することは、適用法令および命令ならびに加盟店の定款その他の社内規則に抵触せず、加盟店を当事者とする契約の違反または債務不履行事由とはならないこと

(4) 許認可

加盟店が、UnionPay 決済サービスの加盟店となることおよび加盟店の事業を適法に遂行することに必要な一切の許認可を適式に取得し、かつ維持していること

(5) 有効な契約

本規約が、加盟店に対し適法、有効かつ法的拘束力を有し、その条項に従い執行可能な加盟店の債務を構成すること

(6) 非詐害性

加盟店が、現在債務超過ではなく、加盟店が UnionPay 決済サービスの加盟店となることは、詐害行為取消の対象とはならず、加盟店の知りうる限り、本規約について詐害行為取消その他の異議を主張する第三者は存在しないこと

(7) 提供情報の正確性

加盟店が、当社に加盟を申し込むにあたり当社に提供した情報は、重要な点において正確であり、かつ、重要な情報は全て当社に提供されていること

(8) 法令遵守

加盟店における事業、加盟店が取扱う商品等は適用法令および命令に違反するものではなく、加盟店がその事業を遂行するにあたり、適用法令および命令を遵守していること

(9) 知的財産権

加盟店が、その事業を遂行するにあたり必要な全ての特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、営業秘密その他の知的財産権について、自ら保有するかまたは知的財産権を利用する権利を有しており、第三者の知的財産権を侵害しておらず、過去に侵害した事実もなく、侵害しているとのクレームを受けたこともないこと

(10) 訴訟その他の紛争

事業を遂行するにあたり重大な悪影響を及ぼす加盟店を当事者とする訴訟、仲裁、調停、斡旋その他司法上または行政上の法的紛争処理手続は係属しておらず、その申立てもなく、また、それらの手続が係属することが合理的に予測される事実は生じておらず、かかる事実が生じるおそれもないこと

(11) 公租公課

加盟店が、法令等に従い提出する必要がある納税申告書を、適法かつ適時に提出済みであり、支払期限が到来した全ての租税を完納しており、また、加盟店が支払義務を負うあらゆる租税について、税務当局による税務調査その他の手続は一切係属しておらず、そのおそれもないこと

(12) 個人情報の取扱い

1. 加盟店が、取得した個人情報を適用法令および命令に従い適法に取り扱っていること

2. 加盟店は、当社に加盟を申し込むにあたり、当該申込時点および本規約の有効期間中において、加盟店（加盟店の役職員を含み、以下、本項において同様とします。）ならびにその親会社、子会社および関係会社（以下、本項において「加盟店等」といいます。）が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他共生者やこれらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」と総称します。）に該当しないこと、加盟店等、ならびにそれらの役職員および業先が反社会的勢力を利用したまたは反社会的勢力と連携しての行為または活動に関与していないこと、以下の(1)の各号のいずれにも該当しないことを表明および保証するとともに将来においても加盟店等が暴力団員等または(1)の各号のいずれにも該当しないこと、加盟店等がまたは第三者を利用して、(2)の各号のいずれかに該当する行為を一切行わないことを確約し、加盟店の故意過失を問わず、かかる表明および保証に違反し、もしくはかかる確約に違反した場合、または当社が違反しているものと判断した場合には、本規約に基づく取引が停止されること、また直ちに加盟店たる地位を喪失されることがありえることに異議を述べることなく承諾します。これにより加盟店に損害が生じた場合でも当社に何らの請求も行わず、その一切について加盟店の責任とします。また、加盟店は、かかる表明および保証または確約に違反して当社または発行者に損害が生じた場合には、その一切の損害を賠償しなければならないものとします。

- (1) ① 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- ② 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- ③ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- ④ 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- ⑤ 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
- (2) ① 暴力的な要求行為
- ② 法的な責任を超えた不当な要求行為
- ③ 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- ④ 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当社または発行者の信用を毀損し、または当社または発行者の業務を妨害する行為
- ⑤ 換金を目的とする商品の販売行為
- ⑥ 不正目的による UnionPay 決済取引の実施
- ⑦ その他①ないし⑥に準ずる行為

3. 加盟店は、前2項に定める表明保証事項が不実または不正確であった場合、直ちに当社に通知するものとし、また、当社は、前2項に定める表明保証事項に反すると具体的に疑われる場合には、加盟店に対し、当該事項に関する調査を行い、また、必要に応じて資料の提出を求めることができるものとし、加盟店はこれに応じるものとします。

第4条（UnionPay 決済取引に関する加盟店の義務）

1. 加盟店は、本規約に従い UnionPay 決済取引を行うとともに、当社が定める規定、ルールおよび指示等（改定された場合は改定後のものを含みます。）ならびに発行者が定める「UPI Operating

Regulations」(改定された場合は改定後のものを含みます。)を遵守するものとします。

2. 加盟店は、利用者が UnionPay 決済サービス取扱店舗において商品等の購入に際し、UnionPay 決済を求めた場合には、本規約に従い、現金で取引を行う顧客と同様に、正当かつ適法に UnionPay 決済サービス取扱店舗において UnionPay 決済取引を行うものとします。また、加盟店は、UnionPay 決済サービス取扱サイトにおいて利用者が商品等の購入に際し、UnionPay 決済による支払い手段を、口座振込、コンビニ決済、クレジットカード決済、他の電子的情報による支払い手段等の他の支払い手段と優劣なく同様に選択できるよう E C サイトの構築を行うものとします。また、加盟店は、本規約に定める場合または当該 UnionPay 決済を行ったならば本規約所定の条件に違反することとなる場合を除き、正当な理由なく利用者との UnionPay 決済取引を拒否したり、代金の全額または一部(税金、送料等を含みます。)について直接現金払いやクレジットカード、その他現金に代って支払いが可能な金券、口座振込、コンビニ決済、クレジットカード決済、他の電子的情報による支払い手段等の他の支払い手段の利用を要求したり、商品等の販売代金またはサービス提供代金について手数料等を上乘せしたり、利用最低額および利用上限額を設定(但し、発行会社が利用上限額を設定する場合を除きます。)したり等の他の支払い手段の利用の場合と異なる代金を請求するなど、UnionPay 決済によらない一般の顧客より不利な取扱いを行ってはならず、また、UnionPay 決済サービスの円滑な使用を妨げる何らの制限を加えないものとします。
3. 加盟店は、明らかに模造と判断できる UPI コードを提示された場合、または明らかに不正使用と判断できる場合は UnionPay 決済取引を行ってはならないものとし、直ちにその事実を当社に連絡するものとします。
4. 加盟店は、発行者が利用者向けに定める「取扱規則」の記載内容を承認し、これに従い利用者との UnionPay 決済取引を行うものとします。
5. 加盟店は、UnionPay 決済取引を行うに際して、利用者に対し取引代金の確認を求め、その承認を得るものとし、UnionPay 決済サービス取扱サイトにおいては、当該承認を得る仕組みを構築するものとします。
6. 加盟店は、本規約に従い UnionPay 決済サービス取扱店舗の内外および UnionPay 決済サービス取扱サイト上の見易いところに、当社の指定する加盟店標識を当社の指定する方法により掲示するものとします。
7. 加盟店は、UnionPay 決済サービス取扱店舗の内外および UnionPay 決済サービス取扱サイト上の見易いところに当社および加盟店の利用者相談用の電話番号、電子メールアドレスその他の連絡手段を掲示または掲載し、利用者に公表するものとします。
8. 加盟店は、UnionPay 決済取引を行うまたは UnionPay 決済取引の勧誘を行う場合には、特定商取引に関する法律、消費者契約法等の関連法令を遵守するものとします。また、関連法令を遵守するために必要な場合には、当社の要請により、加盟店は必要な協力を行うものとします。
9. 加盟店は、当社が UnionPay 決済取引に関する資料を提出するよう請求した場合には、すみやかにその資料を提出するものとし、当社または発行者から依頼があった場合、利用者との UnionPay 決済取引の状況等の調査に誠実に協力するものとします。
10. 加盟店は、UnionPay 決済サービスに関するシステムの円滑な運営および UnionPay 決済取引の普及向上に協力するものとし、当社より UnionPay 決済サービスの利用促進に係る掲示物の設置または掲載等の要請を受けたときは、これに協力するものとします。また、加盟店は、加盟店の名称ならびに UnionPay 決済サービス取扱店舗および UnionPay 決済サービス取扱サイトに関する情報を当社

および発行者が UnionPay 決済サービスの普及促進活動に利用することに予め異議を述べることなく同意するものとします。

11. 加盟店は、UnionPay 決済に関する情報、加盟店の端末機、加盟店標識などを本規約に定める以外の用途に使用してはならないものとし、また、これらを加盟店以外の第三者に使用させてはならないものとします。
12. 加盟店は、当社が別途書面により事前に承諾した場合を除き、本規約に基づいて行う業務を第三者に委託できないものとします。
13. 加盟店は、本規約に定める義務等を加盟店の役職員または加盟店の業務を行う者に遵守させるものとします。
14. 当社は、加盟店の役職員または加盟店の業務を行う者による UnionPay 決済取引に関連する行為および加盟店の役職員または加盟店の業務を行う者が果たすべき義務を、すべて加盟店の行為および義務とみなすことができるものとします。
15. 加盟店は、UnionPay 決済取引に係る売上票を、当該取引の日から 5 年間保管しなければならないものとします。

第 5 条（取扱い商品等）

1. 加盟店は、UnionPay 決済取引において取扱う商品等について、事前に当社に届け出た上でその承認を得るものとし、変更する場合も同様とします。但し、加盟店は、当社による承認の有無にかかわらず、以下のいずれかに該当するか、または該当するおそれがある商品等を取り扱ってはならないものとします。
 - (1) 当社が公序良俗に反すると判断するもの
 - (2) 生き物
 - (3) 銃刀法、麻薬取締法、ワシントン条約、その他関連法令および行政官庁の命令に違反するもの
 - (4) 犯罪行為を惹起するおそれがあるもの
 - (5) 生命または身体に危険をおよぼすおそれがあるもの
 - (6) 媚薬および猥褻性のあるものまたは通常人に嫌悪感をおぼえさせるもの
 - (7) 通常人の射幸心をあおるもの
 - (8) 事実誤認を生じさせるものまたは虚偽であるもの
 - (9) 第三者の特許権、著作権、肖像権、商標権その他の知的財産権および第三者の権利を侵害するもの
 - (10) 株式等の金融商品、保険商品、投資目的の金地銀、宝くじ
 - (11) 商品券、印紙、切手、回数券、プリペイドカードその他の有価証券等の換金性の高い商品および当社が別途指定した商品等
 - (12) 密輸品、盗品等の犯罪行為に基づき取得されたもの
 - (13) 毒物および有害化学物質
 - (14) 胎児性別分析に係るサービスおよび装置
 - (15) 麻酔薬および向精神薬
 - (16) 偽造食品および模造食品
 - (17) イベント主催者（オリンピック委員会等）によって正式に承認されていない商品
 - (18) 宗教に関するサービス

- (19) ビデオチャットサービス
- (20) 文化遺産
- (21) オンライン墓地および礼拝サービス
- (22) オークション
- (23) 医療機器
- (24) 代行サービス
- (25) 送金サービス
- (26) 支払い代行サービス
- (27) その他利用者との紛議もしくは不正使用の実態等に鑑みまたは当社およびUnionPay 決済サービスのブランドイメージ保持の観点から、当社が不適当と判断したもの

2. 前項による当社の承認は、当該商品等が前項各号のいずれにも該当しないことを保証するものではなく、当社による承認後に、当社が承認した商品等が、前項各号のいずれかに該当することもしくはそのおそれがあることが判明した場合、または法令の変更等により前項各号のいずれかに該当すること（そのおそれがある場合を含みます）となった場合、当社は、加盟店に対し、何らの責任を負うことなく、当該承認を撤回することができるものとします。
3. 前2項にかかわらず、当社が、加盟店に対し、取扱う商品等について報告を求めた場合には、加盟店は、速やかに報告を行うものとし、当社が第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合には、加盟店は、直ちに当該商品等のUnionPay 決済取引を中止するものとします。
4. 加盟店は、UnionPay 決済サービス取扱店舗における商品等の販売に限定してUnionPay 決済取引を行うことができるものとします。

第6条 (UnionPay 決済取引の方法)

1. 加盟店は、UnionPay 決済サービス取扱店舗において利用者が商品等の購入に際しUPI コードを提示しまたは加盟店が掲示するQRコードを読み取って、UnionPay 決済を求めた場合、加盟店端末機を利用しまたは利用者の端末の支払画面を確認して UnionPay 決済サービスの有効性を確認し、発行者による UnionPay 決済の承認を得るものとします。また、加盟店は、利用者が UnionPay 決済サービス取扱サイトにおける商品等の購入に際し、UnionPay 決済による支払い手段を選択した場合、加盟店モジュールを通じて UnionPay 決済サービスの有効性を確認し、発行者による UnionPay 決済の承認を得るものとします。それらの際、UPI コードの真偽を確認して、UnionPay 決済取引を行うものとします。なお、何らかの理由（故障、通信障害等）で加盟店端末機または UnionPay 決済サービス取扱サイトと当社および発行者の決済システムとを接続できない場合には、UnionPay 決済取引を行えません。
2. UnionPay 決済による支払いは、商品等の販売代金およびサービス提供代金（いずれも税金、送料等を含みます。）についてのみ行えるものとし、現金の立替、過去の売掛金の精算等は行えないものとします。また、送金または為替取引の目的で UnionPay 決済を使用することはできません。
3. 加盟店は、UnionPay 決済により支払いがなされる金額を不正に増減しないものとします。UnionPay 決済により支払われた金額に誤りがある場合には、第8条に基づき UnionPay 決済取引の取消処理を行ったうえで、本条の手続により、新たに UnionPay 決済取引を行うものとします。

4. 加盟店は、UnionPay 決済取引を行った場合、当社所定の売上票または当社が事前に承認した書式による売上票を作成するものとします。また、加盟店は、売上票を加盟店の責任において保管・管理し、他に譲渡しないものとします。
5. 前4項にかかわらず、加盟店は、当社が必要または適当と認めて、UnionPay 決済取引の方法を変更し、変更後の内容を通知した場合には、変更後の内容による UnionPay 決済取引を行うことができない合理的な事由がある場合を除き、変更後の方法により UnionPay 決済取引を行うものとします。

第7条 (UnionPay 決済取引の成立、売上債権の確定)

1. UnionPay 決済取引は、加盟店端末機を利用しもしくは利用者の端末の支払い画面を確認しまたは加盟店モジュールを通じて UnionPay 決済サービスの有効性を確認し、発行者により UnionPay 決済が承認（以下「発行者承認」といいます。）された時点で成立するものとし、加盟店は、利用者に対し、当該時点後直ちに、商品等を引き渡し、または提供するものとします。但し、UnionPay 決済取引が成立した当日に商品等を引き渡しまたは提供することができない場合は、加盟店は、利用者に対して書面または電磁的方法をもって引き渡し時期などを通知するものとします。
2. 売上債権は、発行者承認の連絡を受けた時点で、確定するものとします。

第8条 (UnionPay 決済取引の取消・返金)

1. 加盟店は、返品その他の事由により利用者との UnionPay 決済取引の全部または一部を取り消す必要があると判断した場合、当該取消しが、UnionPay 決済取引がなされた日から90日（なお、発行者により当該日数が変更された場合には変更後の日数とします。以下同じ。）以内である場合には、加盟店端末機または加盟店モジュールを通じて UnionPay 決済の取消手続きを行うものとし、UnionPay 決済取引がなされた日から90日経過後に利用者との取引を取り消す場合には、利用者に対して当該 UnionPay 決済取引に係る代金を現金で払い戻すものとし、必要に応じて返品手続きを行うものとします。なお、加盟店は、UnionPay 決済取引が取り消された場合であっても、発行者承認を得た UnionPay 決済に係る加盟店手数料を負担するものとします。但し、当該取り消された UnionPay 決済取引に係る発行者手数料の全部または一部が発行者から当社に返金された場合には、当社は、当該発行者から当社に返金された金額を上限として当社の任意の裁量に基づき当該取り消された UnionPay 決済取引に係る加盟店手数料を加盟店に返金することがあります。
2. 加盟店は、利用者が特定商取引に関する法律に定める UnionPay 決済取引の申込の撤回もしくは UnionPay 決済取引の解除を行った場合または消費者契約法に基づく UnionPay 決済取引の取消しの申出があった場合であって当該申出が相当な場合もしくは申出を受けた日から60日以内に事実関係を確定できない場合には、前項に基づき直ちに当該 UnionPay 決済取引全部の取消しを行うものとします。
3. 加盟店は、商品等を複数回にわたり引渡しまたは提供する場合において、利用者が当該 UnionPay 決済取引を解除したときは、直ちにその旨を当社に届出るとともに、当社所定の方法により当該利用者とは当該 UnionPay 決済取引の精算を行うものとします。

に基づき支払うものとし、

第10条 (UnionPay 決済取引の責任)

1. 加盟店は、本規約に定める手続によらずに UnionPay 決済取引を行った場合、その一切の責任を負うものとし、かかる場合、当社は、当該 UnionPay 決済取引に関する UnionPay 決済精算金の支払い義務を免除されるものとし、当社から当該 UnionPay 決済取引に関して UnionPay 決済精算金が支払われている場合には、加盟店は、当該受領済みの UnionPay 決済精算金を、直ちに当社に返金するものとし、
2. 加盟店は、利用者に引き渡した商品等について、隠れた瑕疵や引渡しの遅延等の加盟店の責めに帰する事由により生じた損害について一切の責任を負うものとし、当社は、これらにつき何らの責任も負わないものとし、
3. 加盟店は、利用者から UnionPay 決済取引および商品等に関し、苦情、相談、請求等を受けた場合等、加盟店と利用者との間において紛議が生じた場合には、当社または発行者の責めに帰すべき場合を除き、加盟店の費用と責任をもってこれを対処し解決することとし、当社または発行者に何らの請求も行わないものとし、
4. 加盟店は、前項の紛議の解決にあたり、UnionPay 決済取引の取消処理を行うことなく利用者に対して当該 UnionPay 決済取引に係る代金を直接返還しないものとし、

第11条 (利用者との紛議に対する措置等)

1. 加盟店は、利用者との間で紛議が生じた場合、当社に対して、紛議の内容、利用者との取引の態様 (商品等の内容、勧誘行為がある場合にはその内容)、取引日時、発生要因、交渉経過および処理内容等を直ちに報告するものとし、
2. 加盟店は、前項の報告その他当社の調査の結果、当社が利用者との間の紛議が加盟店の関連法令で禁止されている行為に起因するものと認めた場合、または紛議の発生状況が、他の加盟店と比較して利用者の利益の保護に欠けると認めた場合には、当該行為の防止体制、苦情処理体制に関する事項、その他当該行為の防止のために当社が必要と認める事項を、当社の求めに応じて報告しなければならないものとし、
3. 加盟店は、利用者との紛議を原因として、監督官庁より改善・是正等の指導もしくは勧告または業務停止等の処分を受けたときは、直ちに当社へ書面で報告するものとし、
4. 当社は、前3項の報告その他当社の調査の結果、必要があると認める場合には、加盟店に対し、所要の措置または指導 (以下の各事項を含みますが、これに限られません。)を行うことができ、加盟店は、これに従うものとし、但し、当社による措置または指導は、加盟店を免責するものではありません。
 - (1) 文書または口頭による改善要請
 - (2) UnionPay 決済取引の停止
 - (3) 本規約に基づく当社と加盟店との間の UnionPay 決済サービスの利用に関する契約の解除
5. 加盟店は、次のいずれかの事由が生じた場合、当社所定の調査が終了するまで、UnionPay 決済取引の取り扱いを中止するものとし、
 - (1) 第2項または第3項の場合
 - (2) 加盟店が第19条に定める禁止行為を行った場合またはその疑いのある場合

- (3) 加盟店が第22条に定める届出義務に違反した場合または事実と異なる事項を届出等したと認められる場合。
- (4) 加盟店が本条に定める報告等を正当な理由なく当社が報告を要求した日から3営業日以内に行わない場合。

第12条 (UnionPay 決済サービスの変更および停止)

1. UnionPay 決済サービスの内容は発行者の裁量に基づき変更されることがあり、また、当社と発行者との契約内容が変更される場合があり、かかる場合には、当社から加盟店に通知することにより、本規約および UnionPay 決済サービスの内容を変更することができ、加盟店は、これを予め異議を述べることなく承諾するものとします。
2. 加盟店は、システムの障害時、システムの保守管理に必要な場合その他やむを得ない場合（コンピューター・ウィルス、ハッカーによる攻撃等を含みますがこれらに限りません。）には、加盟店端末機の利用および UnionPay 決済を行うことができないことを予め異議を述べることなく承諾するものとします。かかる場合、当社または発行者は、加盟店の逸失利益、機会損失等について何らの責も負わないものとします。
3. 当社または発行者は、UnionPay 決済取引がマネー・ロンダリングに利用されている疑いがあると判断した場合には、当該疑いが解決されるまで UnionPay 決済サービスの停止、UnionPay 決済精算金の支払いの拒否を行うことができるものとし、また、当社および発行者は、当該 UnionPay 決済取引に係る情報を加盟店に通知することなく公的機関に報告することができるものとし、加盟店はこれを予め異議を述べることなく承諾するものとします。
4. 加盟店は、発行者が UnionPay 決済サービスの提供が法令違反に該当する等を理由としてその裁量に基づき UnionPay 決済サービスを停止または中止することができること、また、発行者のシステムの不具合その他発行者に起因する事由で UnionPay 決済サービスが停止または中止される可能性があることを予め異議を述べることなく承諾し、かかる UnionPay 決済サービスの停止または中止に関して、当社および発行者は、何らの責も負わないものとします。

第13条 (支払い)

1. 当社は、加盟店に対し、確定した売上債権相当額から当該売上債権に関して生じる加盟店手数料を控除した金額の UnionPay 決済精算金を、加盟店が指定する金融機関口座に振り込む方法により支払います。なお、当社は、本項に基づく加盟店に対する支払いを当社が指定する決済代行者を介して行うことができるものとします。また、本項に基づく支払いに係る振込手数料は、加盟店が負担するものとします。
2. 加盟店は、当社に対し、前項に基づく UnionPay 決済精算金の支払い時において、売上債権相当額から当該売上債権に係る加盟店手数料を当社が控除する方法で、加盟店手数料を支払うものとします。
3. 第1項の規定にかかわらず、当社による加盟店に対する UnionPay 決済精算金の支払に係る義務は、当社が発行者から受領した UnionPay 決済取引に係る精算金額から加盟店手数料と発行者手数料の差額を控除した金額を上限とし、当社は、かかる金額を超えて支払義務を負わないものとします。
4. 前項に加え、当社は、発行者承認が得られた UnionPay 決済が以下のいずれかの事由に該当する場合、加盟店に対し、当該 UnionPay 決済に関する UnionPay 決済精算金の支払いの義務を負わないものとします。但し、本項第1号または第2号に該当する場合で、当社が当該 UnionPay 決済に関する

UnionPay 決済精算金の支払いを承認した場合はこの限りではないものとします。

- (1) 本規約に違反して UnionPay 決済取引が行われた場合
 - (2) 明らかな不正使用に対して UnionPay 決済が行われた場合
 - (3) その他加盟店に本規約の規定につき重大な違反があった場合
 - (4) 事由の如何を問わず、発行者から当該 UnionPay 決済に係る取引の売買代金額が当社に支払われない場合
 - (5) 加盟店が本規約に違反して売上債権を当社または発行者以外の第三者に譲渡した場合
5. 加盟店から提出された売上債権の正当性に疑義があると当社が認めた場合、および第 11 条第 5 項の場合、加盟店は、正当性を証明できる資料の提出等当社の調査に協力し、当社は、調査が完了したと判断するまで加盟店に対する当該売上債権に係る UnionPay 決済精算金の支払を保留できるものとします。この場合、保留した UnionPay 決済精算金について法定利息その他遅延損害金は発生しないものとします。
6. 紛議を理由に利用者が当該 UnionPay 決済取引に係る代金の支払いを拒否した場合、紛議が発生する可能性があるとして当社が認めた場合、または利用者の発行者に対する支払いが滞った場合、当社は、紛議が解決するまで加盟店に対する当該 UnionPay 決済取引に係る UnionPay 決済精算金の支払いを保留できるものとします。この場合、保留した UnionPay 決済精算金について法定利息その他遅延損害金は発生しないものとします。
7. 本条に基づく支払いは、売上債権が日本円以外の通貨による場合には、発行者が指定する為替レートを適用して日本円に換算したうえで行うものとします。

第 14 条（売上債権の譲渡）

1. 加盟店は、UnionPay 決済取引の成立と同時に、売上債権を当社または発行者に譲渡することを予め異議を述べることなく承諾します。
2. 加盟店は、売上債権および売上債権を当社に譲渡することにより発生する金銭債権を当社および発行者以外の第三者に譲渡せず、または立替えて支払わせないものとします。

第 15 条（買戻しの特約）

1. 加盟店は、次の何れかの事由が生じた場合、当社の申出により、直ちに当該売上債権を買戻すものとし、当該買戻しの時点において当社が加盟店に対して当該買戻された売上債権に係る UnionPay 決済精算金を支払済みである場合には、当社の指定する方法により当社の指定する期日までに当該売上債権相当額を当社に返金するものとします（但し、第 1 号の事由に基づき買戻される場合には、第 8 条の定めによるものとします。）。なお、加盟店が当該売上債権相当額を支払わない場合には、当社は、その直後に加盟店に対して支払う UnionPay 決済精算金（但し、当該 UnionPay 決済精算金が当該売上債権相当額に足りない場合は、次回以降の UnionPay 決済精算金を含むものとします。）から、当該売上債権相当額を控除することができるものとします。当社は、次の何れかの事由が存在すると合理的に判断できる場合には、加盟店に対し、当該事由の存否を照会することができ、加盟店が速やかに当該事由の不存在を証明しない場合には、当該照会に係る事由が存在するものとみなすものとします。
 - (1) 第 8 条に基づき UnionPay 決済取引が取り消された場合

- (2) 第13条第4項各号の事由に該当することが判明した場合（第13条第4項但し書が適用される場合を除きます。）
 - (3) 第13条第6項および第7項の事由が生じた場合
 - (4) 本規約に基づく当社の調査に対して当社が合理的と認める協力をしない場合
 - (5) 不正取引が加盟店の故意もしくは過失に起因して発生した場合
 - (6) UnionPay 決済取引について、加盟店と利用者間で生じた事由をもって、利用者が加盟店に代金の払い戻しを要請し、その事由が正当であると当社が判断した場合
2. 前項の手続を行ったにもかかわらず、当社が買戻しを請求した日から2か月以上を経過した後、当社への支払いがなされていない買戻しに係る売上債権の残金がある場合、加盟店は、当社に対し、当社の請求に基づき遅滞なくその残金を一括して支払うものとします。なお、買戻しを請求した日とは当社が口頭または文書により加盟店に通知した日とします。
 3. 精算金の他に販促費または販促費等名目の如何に関わらず付帯した金員が支払われている場合、加盟店は、当社に対し、その全額を併せて支払うものとします。

第16条（加盟店端末機の提供等）

1. 加盟店は、UnionPay 決済サービスの利用開始日までに、当社が指定する加盟店端末機を、自力で調達する方法、当社から買い取る方法、またはリース会社を介した売買契約に基づくリース契約により調達する方法により、用意するものとします。
2. 当社は、加盟店に対し、当該加盟店が加盟店端末機を用意した後、UnionPay 決済サービスを利用するために必要となるアプリケーションを提供します。
3. 当社は、故意または重過失がある場合を除き、UnionPay 決済サービスに係るシステム（発行者のシステムを含みます。以下同じ。）のトラブル、通信トラブルに関して加盟店その他の第三者に対して何らの責任も負わないものとします。
4. 加盟店は、加盟店端末機について、紛失・盗難等の事実が判明した場合には、速やかに当社または当社の指定する者に連絡するとともに、必要な措置を講ずるものとし、これに基づき当社または発行者に生じた一切の損害を補償するものとします。
5. 加盟店端末機を通じた通信に係る通信料は、加盟店の負担とします。

第17条（加盟店モジュールの組込）

1. 加盟店は、UnionPay 決済サービス取扱サイトにおいてUnionPay 決済サービスを利用する場合には、個別契約で定めるUnionPay 決済サービスの利用開始日までに、当社が承諾する機能を有する加盟店モジュールをUnionPay 決済サービス取扱サイトに自己の費用と責任で組み込むものとします。
2. 当社は、加盟店が希望する場合には、別途業務委託契約を締結することにより、加盟店モジュールの組込に係る業務を提供するものとします。
3. 当社は、故意または重過失がある場合を除き、UnionPay 決済サービスに係るシステム（発行者のシステムを含みます。以下同じ。）のトラブル、通信トラブルに関して加盟店その他の第三者に対して何らの責任も負わないものとします。
4. UnionPay 決済サービス取扱サイトと当社および発行者の決済システムとを接続するための通信に係る通信料は、加盟店の負担とします。

第18条（規約の遵守）

1. 加盟店は、UnionPay 決済取引にあたり、本規約に準拠した取扱いを行わなければならないものとします。
2. 加盟店が本規約に準拠した取扱いを行うために要する費用は、加盟店の負担とします。
3. 本規約に変更（制定、廃止等を含みます。）があった場合または第31条に基づく通知がなされた場合は、変更後または通知事項の内容が適用されるものとし、当該変更または通知事項に起因して加盟店に生じる費用、損害、第三者に対する責任は、加盟店が負担するものとし、加盟店は、これらを予め異議を述べることなく承諾するものとします。
4. 法令違反等に関わる加盟店側の事由に起因して、当社に違約金、反則金等（名称の如何は問わないものとします。）を課されることが決定した場合、加盟店は、当社の請求に応じて違約金、反則金等の額と同額の金員を当社に支払うものとします。

第19条（加盟店の禁止行為）

加盟店は、次の各号に定める行為またはこれに類似する行為を行ってはならないものとします。また、加盟店の役職員が次の各号に定める行為またはこれに類する行為を行った場合には、加盟店が自らこれを行ったものであるとみなされるものとします。

(1) 不正となる申し込みまたは契約

UnionPay 決済取引が存在しないにも関わらず、UnionPay 決済取引の成立を偽装して当社よりバーコード決済精算金の支払を受けること

(2) 名義貸となる申し込みまたは契約

UnionPay 決済取引が存在しないにも関わらず、加盟店が自己の名義を第三者に貸し、または第三者が使用することを容認し、あたかも加盟店と利用者との間で直接 UnionPay 決済取引が成立したかのように偽装して利用者の申し込みを当社に通知すること

(3) 虚偽申告または虚偽荷担となる申し込みまたは契約

① 利用者との間に UnionPay 決済取引がないこと、真実の UnionPay 決済取引と申告する

UnionPay 決済取引の内容が相違すること、利用者が実在しないもしくは別人であること、または実在しないもしくは別人である疑いがあることを知りながら利用者の申し込みを当社に通知すること

② UnionPay 決済取引が存在しないにも関わらず、それがあるかのように利用者と通謀しまたは利用者に依頼して取引があるかのように装うこと

③ 第22条に基づく届出等に際し、虚偽の申告を当社に対して行うこと

④ 真実は加盟店の売掛金の決済、回収のためであることを隠して UnionPay 決済取引を成立させること

(4) 第三者のための行為

商業目的であるか否かを問わず、第三者のために UnionPay 決済サービス取扱サイトを運用すること

(5) 送金および為替取引

送金または為替取引の目的で UnionPay 決済サービスを利用すること

(6) 権限の無い行為

- ① UnionPay 決済取引について、利用者との間で真実の UnionPay 決済取引の内容と異なる合意をし、または実際の UnionPay 決済取引の内容以外の合意をすること
 - ② 当社および発行者の承諾なく、売上債権を第三者に譲渡または担保に供すること
 - ③ 第 5 条第 1 項に基づき取り扱いを禁止されている商品等を取り扱うこと
- (7) 法令等に抵触する行為
- ① 利用者取引を勧誘するに際し、不実告知や重要不告知など特定商取引に関する法律または消費者契約等に規定される不適切な勧誘方法を使って UnionPay 決済取引を成立させること
 - ② 個人情報の取扱いにおいて、個人情報の保護に関する法律もしくは加盟店に適用される所管省庁ガイドラインまたは当社との取り決めに反すること
 - ③ 公序良俗または関係諸法令に違反すること
 - ④ 監督官庁より改善・是正指導、勧告、行政処分等を受けるような行為をすること
- (8) 加盟店端末機および発行者システムの改変等
- 加盟店端末機および発行者のシステム（ソフトウェア、決済システム、アプリケーションを含みますがこれに限りません。）の解析、複製、編集、改変その他加盟店端末機および発行者のシステムに支障が生じる行為ならびに発行者または当社に損失を及ぼす行為をすること

第 20 条（情報の提供等）

1. 加盟店は、当社と発行者との間の契約に基づき当社が受領した加盟店の情報および書類の一切を発行者に対して提供することを予め異議を述べることなく承諾するものとします。また、当社が求めた場合には、3 営業日以内に履歴事項証明書、加盟店の概要を説明する書面、売上票、UnionPay 決済サービス取扱店舗および UnionPay 決済サービス取扱サイトに関する情報その他発行者への情報提供に必要な資料を提出するものとします。
2. 加盟店は、当社が求めたときは、最新の決算状況および特定時期の財務状況について、文書その他当社が適当と認める方法により、当社に対し報告を行うものとします。
3. 加盟店は、当社または発行者が公的機関などから法令等に基づく開示要求を受けたとき、その他当社または発行者が相当と認めたときに、利用者情報、加盟店ならびに UnionPay 決済サービス取扱店舗および UnionPay 決済サービス取扱サイトに関する情報その他 UnionPay 決済取引に関する情報を開示する必要があることを予め異議を述べることなく承諾するものとします。
4. 加盟店は、発行会社が加盟店の情報および UnionPay 決済取引に係る情報をサービス向上のために利用することを予め異議を述べることなく承諾するものとします。

第 21 条（守秘義務等）

1. 加盟店は、本規約の履行に際して知り得た当社および発行者の一切の情報、加盟店端末機および付帯設備の規格等の事業に関する情報、加盟店モジュールに関する情報、利用者情報および手数料率を含む UnionPay 決済サービスに関する一切の情報ならびにその他の技術上または営業上の秘密（以下「営業秘密等」と総称します。）を、当社または発行者の書面による事前の同意を得ることなく、第三者に提供・開示・漏洩せず、本規約に定める業務目的以外の目的に利用しないものとします。但し、以下のいずれかに該当することが証明された情報は営業秘密等に含まれないものとします。
 - (1) 当該情報を受領した時点で、既に公知であった情報

- (2) 当該情報を受領した後に、当該情報を受領した当事者の責めに帰すべき事由によらずして公知となった情報
 - (3) 当該情報を受領した時点で、当該情報を受領した者が既に保有していた情報（守秘義務の制約の下で相手方から開示された情報を除きます。）
 - (4) 当該情報を受領した後に、守秘義務に服さない第三者から守秘義務を負うことなく適法かつ正当に開示を受けた情報
2. 前項の営業秘密等には、当社より加盟店宛に提供する事務連絡票等の情報等が含まれるものとします。
 3. 加盟店は、営業秘密等を滅失・毀損・漏洩等（以下「漏洩等」といいます。）することがないように必要な措置を講ずるものとし、当該情報の漏洩等に関し責任を負うものとします。
 4. 加盟店は、営業秘密等をその責任において万全に保管するものとし、本規約に基づく当社と加盟店との間の UnionPay 決済サービスの利用に関する契約が終了した場合または当社が要求する場合、契約終了日または当社による要求日から 10 営業日以内に、当社の指示内容に従い返却または廃棄するものとします。
 5. 本条の定めは本規約に基づく当社と加盟店との間の UnionPay 決済サービスの利用に関する契約の終了後も有効とします。

第 2 2 条（届出義務）

1. 加盟店は、UnionPay 決済サービスの利用に先立ち、次の各号に定める事項を当社に届け出るものとし、これらの届出事項に変更がある場合には、当該変更の 2 週間前までに当該変更事項を当社に届け出るものとします。なお、当該届出は原則として当社所定の書式にて行うものとします。
 - (1) 加盟店の名称（商号・代表者氏名を含みます。）、加盟店の株主、その他実質的権利者、本店所在地および電話番号、UnionPay 決済サービス取扱店舗の住所、電話番号および販売地域、UnionPay 決済サービス取扱サイトの URL ならびに指定預金口座に関する事項
 - (2) 加盟店が行う販売類型（店舗販売・ウェブ販売・特定商取引に関する法律に規定される販売類型）、販売類型の比率および販売類型における UnionPay 決済サービス利用の有無等に関する事項
 - (3) 加盟店が取り扱う商品等の内容、勧誘書類（チラシ・パンフレット）に関する事項
 - (4) 加盟店の取引状況および財産の状況に関する事項
 - (5) 過去における加盟店および加盟店代表者・役員に対する特定商取引に関する法律その他消費者保護関連法に基づく行政処分の有無に関する事項
 - (6) 加盟店における悪質な勧誘行為を防止するための体制および苦情処理体制に関する事項
 - (7) その他当社が必要と認める事項
2. 前項の届出（変更に係る届出を含みます。）がないために、当社からの通知または送付書類、UnionPay 決済精算金の支払いが遅延し、または到着しなかった場合には、通常到着すべき時に加盟店に到着したものとみなすことができるものとします。
3. 加盟店は、UnionPay 決済サービス取扱サイトの保守点検等の理由により営業を休止する場合、その期間等に関してあらかじめ当社に届け出るものとします。

第 2 3 条（商標権）

1. 加盟店は、「UnionPay」、「Tenpay」の商標権が発行者に帰属すること、また、日本における

UnionPay 決済サービスに関わる「UnionPay マーク」の使用権を当社が有していることを確認し、いかなる場合にも、当社および発行者の当該権利を侵害または希薄ならしめる行為をしないものとします。

2. 加盟店は、本規約に基づいて対外的に使用する広告物・印刷物に「UnionPay マーク」を表示する場合には、すべて事前に当社の承認を得るものとします。
3. 加盟店は、本規約に基づいて対外的に使用するすべての広告物・印刷物に「UnionPay マーク」類似のマークまたはデザインを一切使用しないものとします。

第24条（業務委託）

加盟店は、UnionPay 決済サービスに係るシステムの円滑な運用に必要と認められる業務を、当社が第三者に委託する場合があることを予め異議を述べることなく承諾するものとします。

第25条（契約解除等）

1. 第29条の規定にかかわらず、次の各号に定めるいずれかの事態が発生した場合、当社は、本規約に基づく当社と加盟店との間の UnionPay 決済サービスの利用に関する契約を直ちに解除できるものとします。この場合、当社は、解除の効力発生前に、何らの通知を要することなく、直ちに本規約による取引を停止させることができるものとします。その場合、加盟店は、当社に生じた損害を賠償するものとします。当社が本規約に基づく当社と加盟店との間の UnionPay 決済サービスの利用に関する契約を解除した場合、当社に対する一切の未払債務について、加盟店は、当然に期限の利益を失うものとし、直ちに加盟店は当社に対して当該未払債務を支払うものとします。
 - (1) 加盟店が UnionPay 決済取引を悪用していることが判明した場合
 - (2) 加盟店の営業または業態が公序良俗に反すると当社が判断した場合
 - (3) 加盟店が監督官庁から営業の取消または停止処分を受けた場合
 - (4) 加盟店が自ら振出しもしくは引受けた手形または小切手につき不渡り処分を受ける等支払停止状態に至った場合
 - (5) 加盟店が差押、仮差押、仮処分、租税滞納処分を受け、または民事再生手続の開始、会社更生手続の開始、破産その他これに類似する倒産手続の開始、もしくは競売を申立てられ、または自ら民事再生手続の開始、会社更生手続の開始もしくは破産その他これに類似する倒産手続の申立をした場合
 - (6) 加盟店の経営状態が悪化しまたはそのおそれがあると認められる相当の事由がある場合
 - (7) 第3条の表明保証にかかる事実が真実と異なっていたことが判明した場合
 - (8) 盟店または加盟店の親会社、子会社、関係会社、役員もしくは従業員が、本規約に基づく当社と加盟店との間の UnionPay 決済サービスの利用に関する契約締結後反社会的勢力となったことが判明した場合
 - (9) 報道等の結果、加盟店または加盟店の親会社、子会社、関係会社、役員もしくは従業員が反社会的勢力である懸念が生じ、かつ、当社が加盟店と本規約に基づく取引関係を継続することが法令、当社の社内規程もしくは当社と第三者の間の契約条項に違反し、または業務遂行に重大な支障が生じる場合
 - (10) 加盟店が反社会的勢力とともにまたはこれを利用して、次の①ないし⑤に該当する行為を行っ

た場合

- ① 詐術、暴力的行為または脅迫的言辞を用いる行為
- ② 加盟店またはその関係者が反社会的勢力であることを伝える行為
- ③ 信用や名誉を毀損するおそれがある行為
- ④ 業務を妨害する行為
- ⑤ その他法令違反行為

(11) 当社に届け出た所在地に UnionPay 決済サービス取扱店舗が実在しない場合または当社に届け出た URL に UnionPay 決済サービス取扱サイトが実在しない場合

(12) 加盟店が特定商取引に関する法律、消費者契約法等の法令に違反していることが判明した場合

(13) 加盟店が届出（変更に係る届出を含みます。）に虚偽の記載をしたことが判明した場合

(14) 加盟店の地位を第三者に譲渡する行為を行った場合

(15) 本規約に定める手続によらずに UnionPay 決済取引を行った場合

(16) 当社の調査に対し協力を行わない場合またはこれらの調査等に対し虚偽の回答をした場合

(17) 第 15 条に違反して売上債権の買戻しに応じない場合

(18) 当社が要望する報告を拒否または期限内に行わない場合

(19) その他加盟店が、本規約に違反した場合または当社が加盟店として不適当と認めた場合

2. 前項各号のいずれかの事態が発生した場合、本規約に基づく当社と加盟店との間の UnionPay 決済サービスの利用に関する契約を解約・解除するか否かにかかわらず、当社は、何らの通知を要することなく、当該事態発生前に生じていたかまたは当該事態発生後に生じたかにかかわらず、本規約に基づく債務の全部または一部の支払を保留することができるものとします。この場合、当社は、当該事態の発生前に生じた遅延損害金を除き、法定利息その他遅延損害金の支払義務を負わないものとします。

3. 第 1 項のいずれかの事態が発生した場合、本規約に基づき当社が加盟店に対し負担する、金銭債務その他の財務給付を行うべき債務と当社が加盟店に対して請求することのできる一切の金銭債権（本規約に基づくものであるか否かを問いません。）とは、何らの意思表示を要せず、当然に対当額で相殺されるものとします。

4. 当社は、加盟店が本規約に違反している疑いがあると認めた場合には、本規約に基づく UnionPay 決済取引を一時的に停止することができるものとします。UnionPay 決済取引を一時的に停止した場合には、加盟店は、当社が取引再開を認めるまでの間、UnionPay 決済取引を行うことができないものとします。加盟店は、これにより加盟店に損害が生じた場合でも当社に何らの請求も行わないものとします。

第 26 条（契約の失効）

加盟店は、UnionPay 決済サービスの取り扱いに関する当社と発行者との間の契約が終了した場合には、当社が加盟店にその旨を書面により通知した時点で本規約に基づく当社と加盟店との間の UnionPay 決済サービスの利用に関する契約も同時に失効することを予め異議を述べることなく承諾するものとします。

第 27 条（契約終了後の処理）

第32条（合意管轄裁判所）

加盟店と当社との間で訴訟の必要が生じた場合は、東京地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。

第33条（準拠法）

本規約に関する準拠法はすべて日本国内法が適用されるものとします。

以上

2025年5月1日制定